

【環境省】

国立公園等整備事業

(直接行政サービス事業：直接型)

◎目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できるようにすることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析を可能とし、②行政活動に関する国民の理解の促進を図ること等を目的として作成・公表しております。一方、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回『政策別コスト情報の改善』の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 環境省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が環境省の政策に関する理解を深めていただくとともに、環境省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

◎フルコスト情報の見方

(1) 事業の概要

この事業がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(4) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(5) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(6) 財務分析

26年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(7) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

政策5: 生物多様性の保全と自然との共生の推進

国立公園等整備事業

○事業の概要

国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、国立公園等の保護上及び利用上重要な事業(登山道、避難小屋、木道、植生復元施設、トイレ等の整備)並びに国民公園等の施設の整備を行うものです。

国立公園・国民公園年間利用者 1人当たりコスト
【フルコスト ÷ 国立公園・国民公園年間利用者数(人)】

18 円

国立公園等整備事業にかかるフルコスト

6,575 百万円



【十和田八幡平国立公園】園地整備



【西表石垣国立公園】自然再生事業

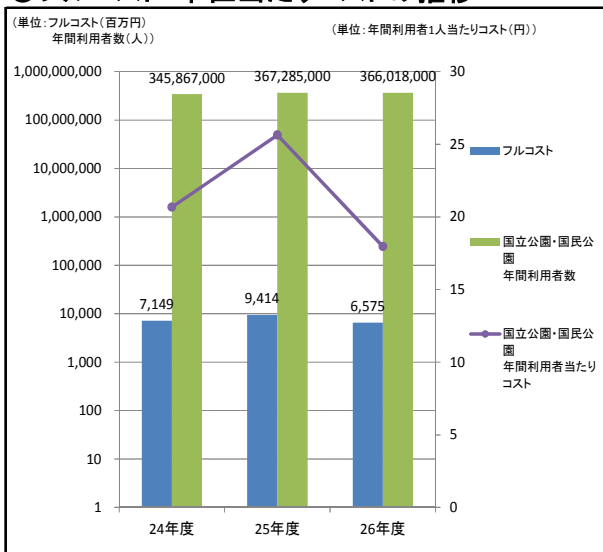


【国指定浜甲子園鳥獣保護区】保全事業

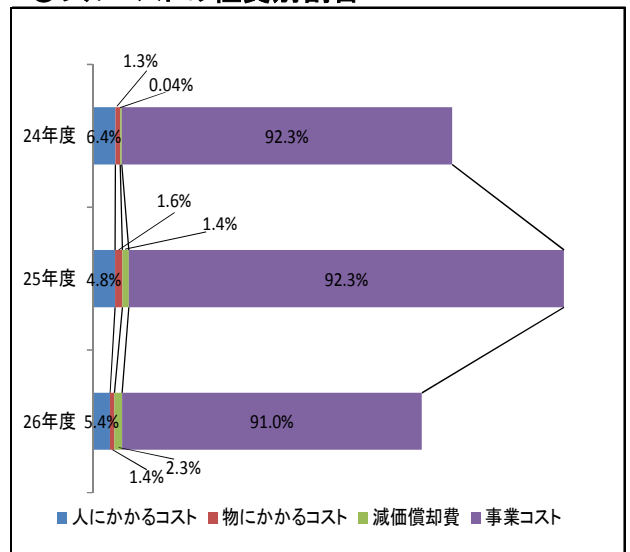


【皇居外苑】苑地整備

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

(注2) 性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、一部倍率を大きくして表示しています。

1. 財務分析

国立公園等整備事業の26年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が5.3%、「物にかかるコスト」が1.5%、「庁舎等(減価償却費)」が2.0%、「事業コスト」が90.9%となっており、「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。これは、国立公園等整備事業は、国立公園等における自然環境の保全・再生、施設等の整備並びに国民公園等の施設の整備を行うという性格の事業であるため、「事業コスト」の割合が高い事業構造となっているためです。26年度においては、公共事業費全体の削減により、事業費が減少したことなどから、事業コストが減少しているものです。

2. 単位当たりコスト分析

国立公園・国民公園の年間利用者数は、訪日外国人旅行者数の増加に伴いここ数年は増加傾向にありますが、平成26年度においては微減となっています。原因の一つとして、天候不順等の影響によるものがあると考えられます。一方、事業コストは、平成24年度から平成25年度については、地域活性化にかかる整備を集中的に行ったため増加しましたが、26年度においては公共事業費全体の削減と同調し減少傾向にあります。このため、国立公園・国民公園年間利用者1人当たりコストは、減少(25年度:26円 → 26年度:18円)しています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
I 人にかかるコスト			459			人にかかるコスト			451			人にかかるコスト			353		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	353	76.9%	人件費	386	85.6%	人件費	362	102.5%	人件費	362	102.5%	人件費	362	102.5%			
退職給付引当金繰入額	85	18.5%	賞与引当金	35	7.8%	賞与引当金	27	7.6%	賞与引当金	27	7.6%	賞与引当金	27	7.6%			
賞与引当金	20	4.4%	退職給付引当金繰入額	28	6.2%	退職給付引当金繰入額	-37	-10.5%	退職給付引当金繰入額	-37	-10.5%	退職給付引当金繰入額	-37	-10.5%			
II ①物にかかるコスト			90			①物にかかるコスト			147			①物にかかるコスト			89		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:賞金・雑役務費・印刷製本費)	67	74.0%	庁費等 (主な費目:賞金・雑役務費・印刷製本費)	99	67.6%	庁費等 (主な費目:賞金・雑役務費・印刷製本費)	52	58.4%	庁費等 (主な費目:賞金・雑役務費・印刷製本費)	52	58.4%	庁費等 (主な費目:賞金・雑役務費・印刷製本費)	52	58.4%			
減価償却費	9	9.9%	減価償却費	14	9.6%	減価償却費	14	15.7%	減価償却費	14	15.7%	減価償却費	14	15.7%			
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	8	8.8%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	5	3.4%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	12	13.5%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	12	13.5%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	12	13.5%			
その他	6	7.2%	その他	29	19.5%	その他	12	13.5%	その他	12	13.5%	その他	12	13.5%			
②庁舎等(減価償却費)			3			②庁舎等(減価償却費)			129			②庁舎等(減価償却費)			150		
III 事業コスト			6,596			事業コスト			8,688			事業コスト			5,983		

(注)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	7,149	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	9,414	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	6,575
--------------------------------------	--------------	------------------------------------	--------------	------------------------------------	--------------

○自己収入

(単位:百万円)

24年度		25年度		26年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(単位:千人)

② 単位:国立公園・国民公園 年間利用者数	345,867	単位:国立公園・国民公園 年間利用者数	367,285	単位:国立公園・国民公園 年間利用者数	366,018
----------------------------------	----------------	--------------------------------	----------------	--------------------------------	----------------

(注)26年度分の国立公園・国民公園年間利用者数は、都道府県等における年間利用者数を合計して算出しており、一部確定値ではない計数も含まれています。

(単位:円)

国立公園・国民公園年間 利用者 1人当たりコスト (① ÷ ②)	21	国立公園・国民公園年間 利用者 1人当たりコスト (① ÷ ②)	26	国立公園・国民公園年間 利用者 1人当たりコスト (① ÷ ②)	18
-------------------------------------------------	-----------	-------------------------------------------------	-----------	-------------------------------------------------	-----------

【参考】フルコストの算定方法について

国立公園等整備事業に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

国立公園等整備事業が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、国立公園等整備事業に細分化するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

2. 物にかかるコスト

国立公園等整備事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、国立公園等整備事業に細分化するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

国立公園等整備事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、国立公園等整備事業に細分化するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

4. 事業コスト

国立公園等整備事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

国立公園等整備事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

【環境省】

原子力・放射線施設の
安全確保事業

(直接行政サービス事業：直接型)

政策11：原子力・放射線施設の安全確保にかかるコストの状況

原子力・放射線施設の安全確保事業

○事業の概要

原子炉等規制法を運用し、原子力施設等の審査・検査を通じて原子力施設等の安全性を確保するとともに、原子力施設等の事故・トラブルの原因究明と対策立案のための技術的検討などの調査・研究を実施しています。

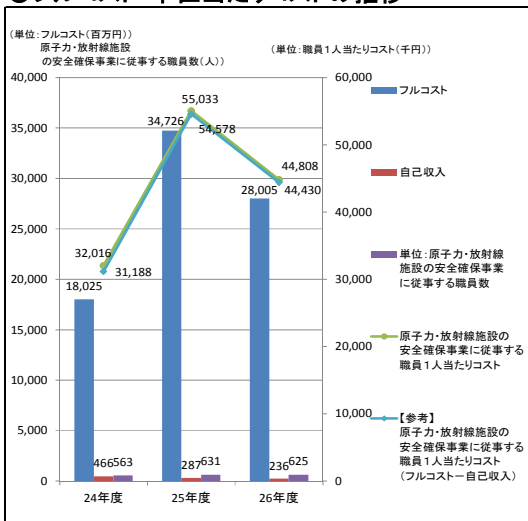
<p>原子力・放射線施設の安全確保事業 に従事する職員数当たりコスト 【フルコスト ÷ 原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数】</p> <p>44,808 千円</p> <p>(参考)原子力・放射線施設の安全確保事業 に従事する職員当たりコスト 【(フルコスト－自己収入) ÷ 原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数】</p> <p>44,430 千円</p>

<p>原子力・放射線施設の安全確保事業にかかるフルコスト合計</p> <p>28,005 百万円</p>

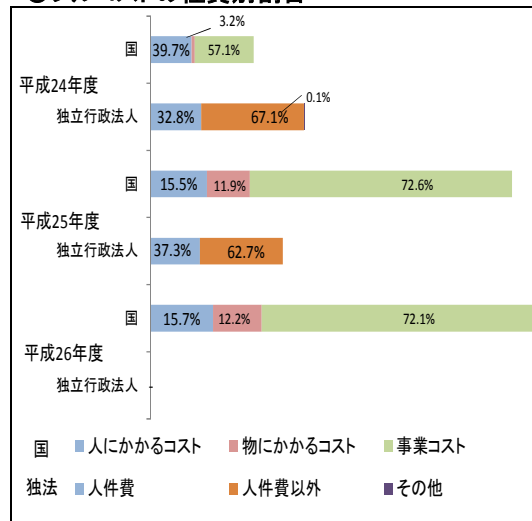
<p>原子力・放射線施設の安全確保事業にかかる自己収入</p> <p>236 百万円</p>



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



1. 財務分析

原子炉・放射線施設の安全確保事業の26年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が15.7%、「物にかかるコスト」が12.2%、「事業コスト」が72.1%となっており、「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。これは、原子力・放射線施設の安全確保事業は、原子力施設等に係る検査・審査業務や調査・研究業務を行う事業であるため、委託費や請負費の割合が高い事業構造となっているためです。また、24年度から25年度にかけてフルコスト全体として増加しているのは、原子力施設等の事故・トラブルの原因究明と対策立案のための技術的検討などの調査・研究の増加、25年度の改正原子炉等規制法の施行に伴い、より厳格な審査・検査等を実施したこと等によるものです。なお、25年度(26年3月1日)に独立行政法人原子力安全基盤機構は解散し、国(原子力規制委員会)に統合されたため、26年度の独立行政法人におけるコストは発生していません。

2. 単位当たりコスト分析

原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員は、機能強化を図るため、25年度(26年3月1日)に独立行政法人原子力安全基盤機構を解散し、国(原子力規制委員会)に統合したことにより人員増となっています。事業コストは、当該統合により独立行政法人原子力安全基盤機構の一般管理費等の費用の減などの理由により、25年度に比べ減少したことに伴い、職員1人当たりコストも減少(25年度:55,033千円 → 26年度:44,808千円)しています。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
I 人にかかるコスト			2,871			人にかかるコスト			3,952			人にかかるコスト			4,385		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	2,445	85.2%	人件費	3,206	81.1%	人件費	4,734	108.0%	人件費	4,734	108.0%	人件費	4,734	108.0%			
賞与引当金	219	7.6%	賞与引当金	128	3.2%	賞与引当金	323	7.4%	賞与引当金	323	7.4%	賞与引当金	323	7.4%			
退職給付引当金繰入額	205	7.1%	退職給付引当金繰入額	617	15.6%	退職給付引当金繰入額	-672	-15.3%	退職給付引当金繰入額	-672	-15.3%	退職給付引当金繰入額	-672	-15.3%			
II ①物にかかるコスト			230			①物にかかるコスト			2,970			①物にかかるコスト			3,377		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・情報処理費)	189	82.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・情報処理費)	2,696	90.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・情報処理費)	2,459	72.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・情報処理費)	2,459	72.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・情報処理費)	2,459	72.8%			
減価償却費	29	12.6%	減価償却費	131	4.4%	減価償却費	817	24.2%	減価償却費	817	24.2%	減価償却費	817	24.2%			
その他の経費 (主な費目:旅費・借料・損料)	10	4.3%	その他の経費 (主な費目:旅費・借料・損料)	95	3.2%	その他の経費 (主な費目:旅費・借料・損料)	97	2.9%	その他の経費 (主な費目:旅費・借料・損料)	97	2.9%	その他の経費 (主な費目:旅費・借料・損料)	97	2.9%			
その他	-	-	その他	48	1.6%	その他	4	0.1%	その他	4	0.1%	その他	4	0.1%			
②庁舎等(減価償却費)	-	-	②庁舎等(減価償却費)	54	1.8%	②庁舎等(減価償却費)	44	1.3%	②庁舎等(減価償却費)	44	1.3%	②庁舎等(減価償却費)	44	1.3%			
III 事業コスト			4,135			事業コスト			18,450			事業コスト			20,199		
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			7,236			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			25,426			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			28,005		

(注)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人原子力安全基盤機構におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
I ①業務費用(人件費)			3,536			①業務費用(人件費)			3,465			①業務費用(人件費)			-		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
職員給与・職員賞与	2,450	69.3%	職員給与・職員賞与	2,015	58.2%	職員給与・職員賞与	-	-	職員給与・職員賞与	-	-	職員給与・職員賞与	-	-			
非常勤職員等件費	574	16.2%	非常勤職員等件費	498	14.4%	非常勤職員等件費	-	-	非常勤職員等件費	-	-	非常勤職員等件費	-	-			
厚生費	334	9.4%	厚生費	275	7.9%	厚生費	-	-	厚生費	-	-	厚生費	-	-			
その他	178	5.0%	その他	677	19.5%	その他	-	-	その他	-	-	その他	-	-			
②引当外賞与見積額	-	-	②引当外賞与見積額	-	-	②引当外賞与見積額	-	-	②引当外賞与見積額	-	-	②引当外賞与見積額	-	-			
II ①業務費用(人件費以外)			7,239			①業務費用(人件費以外)			5,835			①業務費用(人件費以外)			-		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
外注費	2,981	41.2%	外注費	1,408	24.1%	外注費	-	-	外注費	-	-	外注費	-	-			
保守料	701	9.7%	保守料	622	10.7%	保守料	-	-	保守料	-	-	保守料	-	-			
賃借料・リース料	614	8.5%	賃借料・リース料	618	10.6%	賃借料・リース料	-	-	賃借料・リース料	-	-	賃借料・リース料	-	-			
通信運搬費	207	2.9%	通信運搬費	261	4.5%	通信運搬費	-	-	通信運搬費	-	-	通信運搬費	-	-			
その他	2,736	37.8%	その他	2,926	50.1%	その他	-	-	その他	-	-	その他	-	-			
②損益外減価償却相当額	-	-	②損益外減価償却相当額	-	-	②損益外減価償却相当額	-	-	②損益外減価償却相当額	-	-	②損益外減価償却相当額	-	-			
III (その他)損益外減損損失相当額			14			(その他)損益外減損損失相当額			-			(その他)損益外減損損失相当額			-		
独立行政法人原子力安全基盤機構 におけるフルコスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)			10,789			独立行政法人原子力安全基盤機構 におけるフルコスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)			9,300			独立行政法人原子力安全基盤機構 におけるフルコスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)			-		

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。

(注2)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(注3)独立行政法人原子力安全基盤機構は25年度中(26年3月1日)に解散し、国(原子力規制委員会)に統合したことから、26年度における同機構におけるコストは発生していません。

(単位:百万円)

① フルコスト合計	18,025	フルコスト合計	34,726	フルコスト合計	28,005
-----------	--------	---------	--------	---------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
② 自己収入			466			自己収入			287			自己収入			236		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
事業収入(独立行政法人)	369	79.2%	事業収入(独立行政法人)	182	63.4%	事業収入(国)	236	100.0%	事業収入(独立行政法人)	-	-	事業収入(国)	236	100.0%			
事業収入(国)	93	20.0%	事業収入(国)	102	35.5%	事業収入(独立行政法人)	-	-	事業収入(独立行政法人)	-	-	事業収入(独立行政法人)	-	-			
財務収益(利子収入)(独立行政法人)	3	0.6%	財務収益(利子収入)(独立行政法人)	3	1.0%	財務収益(利子収入)(独立行政法人)	-	-	財務収益(利子収入)(独立行政法人)	-	-	財務収益(利子収入)(独立行政法人)	-	-			

(単位:人)

③ 単位:原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数	563	単位:原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数	631	単位:原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数	625
-------------------------------	-----	-----------------------------	-----	-----------------------------	-----

(単位:千円)

原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数当たりコスト(①÷③)	32,016	原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数当たりコスト(①÷③)	55,033	原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数当たりコスト(①÷③)	44,808
-------------------------------------	--------	-------------------------------------	--------	-------------------------------------	--------

(単位:千円)

④(参考)原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数当たりコスト((①-②)÷③)	31,188	④(参考)原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数当たりコスト((①-②)÷③)	54,578	④(参考)原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数当たりコスト((①-②)÷③)	44,430
----------------------------------------------	--------	----------------------------------------------	--------	----------------------------------------------	--------

【参考】フルコストの算定方法について

原子力・放射線施設の安全確保事業に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

原子力・放射線施設の安全確保事業が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、原子力・放射線施設の安全確保事業に細分化するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

2. 物にかかるコスト

原子力・放射線施設の安全確保事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、原子力・放射線施設の安全確保事業に細分化するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

原子力・放射線施設の安全確保事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、原子力・放射線施設の安全確保事業に細分化するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

4. 事業コスト

原子力・放射線施設の安全確保事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

原子力・放射線施設の安全確保事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。